

## 平成17年度第10回理事会

日 時 平成18年 1月27日（金） 13：00～

場 所 特別会議室

議 題

- 1 監事監査報告について
- 2 役員給与規程及び職員給与規程の一部改正について
- 3 平成17年度昇格について（報告）
- 4 平成18年度の予算概要について
- 5 その他

資 料

- 1) 監事監査報告について
- 2) 役員給与規程及び職員給与規程の一部改正について
- 3) 平成17年度昇格について
- 4) 平成18年度の予算概要について

平成18年1月20日

独立行政法人 森林総合研究所  
理事長 大熊 幹章 殿

独立行政法人 森林総合研究所

監事 井上 徹雄  
監事 真柴 孝司

### 監事監査報告書

監事監査規程第7条第1項及び監事監査実施要領第7に基づき、下記により平成17年度監事監査（支所監査）の結果をまとめたので報告する。

### 記

1. 被監査部門名      東北支所、関西支所  
                            (監査対象者) 支所長、研究調整官、地域研究官  
  庶務課長、連絡調整室長
2. 実施者              東北支所 真柴孝司監事（補佐職員：監査室長）  
                            関西支所 井上徹雄監事（     〃     ：監査係長）
3. 監査の区分          業務監査
4. 監査の事項  
    ○独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条に規定する中期計画その他重要施策の実施状況  
    ○独立行政法人森林総合研究所法（平成11年法律第198号）第3条に規定する目的に対する業務の運営状況  
    ○組織及び人事管理の状況  
    ○支所における管理運営について  
        ・支所内の研究概要  
        ・支所長、研究調整官、地域研究官、庶務課長、連絡調整室長の役割  
        ・支所内の連携  
        ・地域研究課題の取組  
        ・その他研究管理についての課題  
    ○その他支所運営上の問題
5. 監査対象期間      平成16、17年度
6. 監査日程（※別紙日程表）  
                            東北支所 平成17年9月28日（水）～29日（木）  
                            関西支所 平成17年9月15日（木）～16日（金）
7. 監査の方法          書面監査及び実地監査

## 8. 監査実施結果の概要

各支所において支所長、研究調整官、地域研究官、庶務課長、連絡調整室長に対し上記監査事項について聞き取りによって監査を実施した。実施結果の概要は以下の通りである。

独法化に伴って組織がフラット化され横断的研究の推進体制が整えられ、その中で各支所は地域の特性を踏まえて全所的課題の分担研究とともに、地域ニーズ等に対応した研究を推進している。中期計画に基づいた研究実施状況はおおむね順調で、また業務運営についてもほぼ適切に行われている。フラット化による研究の効率的推進には一部にとまどい等がみられるものの着実に定着しつつあるように見受けられる。また、試験研究の地域センターとして公立試験研究機関をはじめとして国有林・県等の行政との連絡調整等の対応も新たな組織体制のもとでほぼ順調に行われていると判断される。

グループ制については、そのメリットをさらに活かしていく努力を期待するとともに、一方で若手研究者の専門性を育むという面でややもすると希薄になる可能性も包含しているので、この面での配慮も必要と思われる。

本支所体制のもとで、支所が担う研究業務を円滑に推進していくために、今後とも本支所間の一層密な連携のもとに要員配置や人材育成など研究資源の効果的・効率的な活用に努められたい。

(※別紙) 監査日程

東北支所	月日	時間	氏名	役職
	9月28日	15:00～16:00	中島 清	支所長
	〃	16:00～17:00	藤枝 基久 藤田 和幸	研究調整官 地域研究官
	9月29日	9:30～10:30	工藤 繁雄 宮城 孝幸	庶務課長 連絡調整室長

関西支所	月日	時間	氏名	役職
	9月15日	15:00～16:00	河室 公康	支所長
	〃	16:00～17:00	三宅 芳博 中田 雅人	庶務課長 連絡調整室長
	9月16日	10:00～11:00	上杉 三郎 大住 克博	研究調整官 地域研究官

平成18年1月20日

独立行政法人 森林総合研究所

理事長 大熊 幹章 殿

独立行政法人 森林総合研究所

監事 井上 敬雄

監事 真柴 孝司

### 監事監査報告書

監事監査規程第7条第1項及び監事監査実施要領第7に基づき、下記により平成17年度監事監査（本所企画調整部、総務部各科課長、総務部管理官監査）の結果をまとめたので報告する。

### 記

1. 被監査部門名 企画調整部・総務部各科課長、総務部管理官（12名）
2. 実施者 井上敬雄 監事  
真柴孝司 監事
3. 監査の区分 業務監査
4. 監査の事項
  - 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第30条に規定する中期計画その他重要施策の実施状況
  - 独立行政法人森林総合研究所法（平成11年法律第198号）第3条に規定する目的に対する業務の運営状況
  - 組織及び人事管理の状況
  - 企画調整・総務部門における管理運営について
5. 監査対象期間 平成16、17年度
6. 監査日程（※別紙日程表）  
平成17年10月7日、14日、21日、28日
7. 監査の方法 書面監査及び実地監査

## 8. 監査実施結果の概要

企画調整部の科課長並びに総務部の管理官及び課長に対し、上記監査事項について聞き取りによって監査を実施した。実施結果の概要は以下の通りである。

企画調整部並びに総務部は研究の支援部門として中期計画における「業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置」をはじめとした目標達成のための課題を担っている。一方、独法化に伴って新たに評価システム及び企業会計原則が導入され、それらに対応した業務に取り組んでいる。

当該支援部門における各科課等はそれぞれが担っている業務の円滑な推進に多大な努力がなされ、今日の独法としての業務運営の基盤をほぼ確立されたことは高く評価される。特に、評価システムについては、研究評価科は事務局としてその設定から定着に大きく貢献し、また企業会計原則については、経理課が中心となって原則に即した会計処理システムを確立した。また、研究の成果情報等の普及・広報については、研究情報科が窓口となって各種印刷物の刊行、インターネットやプレス発表等によって情報の発信がなされ、それらは独法化前に比べて質・量ともに向上しており、国民に対して提供するサービス等の業務の質の向上に大きく貢献している。

各科課とも平成16年度から導入された業務運営の自己点検システムに基づいて業務の改善点の摘出と次年度に向けた目標設定を実施して業務の効率化に努めるとともに、現場提案型の事務改善システムの活用などを通じて文書事務の軽減・簡略化を図る努力がなされている。例えば、新しい文書管理システムを運用して文書管理業務の効率化が図られている。また、ITを活用した新たな会計システムの導入に向けた試行がなされている。このシステムは研究者自身が配布予算の収支内容をリアルタイムでチェックできるもので、物品購入等における事務処理の効率化・簡略化のみならず研究者の費用対効果に対する意識の向上の面においても導入による波及効果が期待される。

次期の中期計画期間においては、さらなる厳しい定員削減や交付金節約が求められる可能性が大きい状況にあることから、業務の一層の効率的運営を図るとともに、研究部門と一体となって外部資金の獲得に努められたい。

別紙

## 平成17年度監事監査日程

1. 実施日 10月7日 14日 21日 28日  
2. 場 所 特別会議室  
3. 内 容 企画・総務部門における管理運営等  
4. 実施者 井上監事 真柴監事  
(補佐職員: 監査室長、監査係長)

月日	時間	氏名	役職
10月7日 (金)	13:15～13:45	後藤慎太郎	経理課長
	14:00～14:30	嶺野一義	総務部管理官
	14:45～15:15	神田 正	職員課長
10月14日 (金)	13:15～13:45	土肥史朗	総務課長
	14:00～14:30	堀 孝司	用度課長
	14:45～15:15	中野鷹介	管財課長
10月21日 (金)	13:15～13:45	大河内 勇	企画科長
	14:00～14:30	中岡 茂	研究管理科長
	14:45～15:15	西田篤實	研究評価科長
10月28日 (金)	14:30～15:00	杉村 乾	研究情報科長
	15:00～15:30	田中俊成	研究協力科長
	15:30～16:00	西村 覚	資料課長

## 役員給与規程及び職員給与規程の一部改正について

俸給等の支給定日については、独立行政法人移行後も引き続き林野庁と同日の 18 日としていたところだが、林野庁において、農林水産省全体として 16 日に統一する方向で関係機関と調整を進め、この度人事院規則の改正等が行われ 16 日に変更される予定である。

このため、主務官庁である林野庁の支給定日変更に伴い、各種事務処理等の関係から、当所においても支給定日を 18 日から 16 日に変更することとし、下記により役員給与規程及び職員給与規程の一部を改正したい。

### 記

#### (1) 給与の支給 <役員給与規程第 3 条、職員給与規程第 8 条>

支給定日を毎月 18 日 → 毎月 16 日

\* 16 日が土曜日、日曜日及び休日にあたるときは、その月の 15 日以降のうち、16 日に最も近い土曜日、日曜日及び休日でない日。

#### (2) 実施時期等

本年 2 月 1 日から実施（2 月俸給支給定日から適用）



## 平 成 1 7 年 度 昇 格 に つ い て

- (1) 一般職員及び技術専門職員の昇格は、平成 1 7 年 8 月 3 1 日に格付審査会を開催して、在職、在級、経験年数等の昇格基準に基づくほか、適性及び異動歴等を総合判断したうえで、理事長に答申した。理事長の決裁後、9 月 8 日に辞令の交付、9 月俸給日に差額の支給を行った。(一部 1 0 月 1 日及び 1 月 1 日付けについては 1 月 3 1 日辞令交付、2 月俸給日に差額支給予定)
- (2) 研究職員の昇格については、平成 1 8 年 1 月 1 7 日に格付選考会議を開催して、学歴年次、在級(3 級は経験年数)、号俸等の昇格基準に基づくほか、候補者別研究職員昇格申請書での業績等、業績内容及び適正等を総合判断のうえ、昇格者の推薦名簿を決定し答申した。理事長の決裁後、1 月 3 1 日に辞令の交付、2 月俸給日に差額を支給する予定とした。

昇格結果は、下表のとおりである。

俸給表	職 名	昇格級	昇格者数	備 考
一般職員	支 所 課 長	8	3	
	課 長 補 佐	7	1	
	専 門 職	7	1	
		5	2	内 1 名は 1 月 1 日付
	係 長	6	2	
		5	4	内 1 名は 1 0 月 1 日付
	主 任	5	1	1 0 月 1 日付
	計		1 4	
技術専門 職 員	技能職員(乙)	6	1	
		4	1	7 月 1 日付
		3	1	7 月 1 日付
	計		3	
研究職員	部長・室長 等研究員	5	1 2	
		4	1 4	内 2 名は 7 月 1 日付
		3	2 9	
	計		5 5	
	合 計		7 2	

\* 発令時期は、平成 1 7 年 4 月 1 日付けである。(備考に記載した者を除く)

独立行政法人森林総合研究所の平成18年度予算について

(単位:千円)

事 項	17年度 予算額	18年度 概算決定額	対前年 度比
(項)独立行政法人森林総合研究所運営費	8,484,214	8,442,546	99.5%
(大事項)独立行政法人森林総合研究所 運営費交付金に必要な経費	8,484,214	8,442,546	99.5%
(目)独立行政法人森林総合研究所運営費交付金	8,484,214	8,442,546	99.5%
人件費	6,186,576	6,264,883	101.3%
一般管理費	1,135,365	1,064,579	93.8%
業務経費	1,195,425	1,173,197	98.1%
自己収入	△ 33,152	△ 60,113	181.3%
(項)独立行政法人森林総合研究所施設整備費	159,217	154,440	97.0%
(大事項)独立行政法人森林総合研究所 施設整備に必要な経費	159,217	154,440	97.0%
(目)独立行政法人森林総合研究所施設整備補助金	159,217	154,440	97.0%

1 運営費交付金(人件費を除く)は、△119,975千円減額。

2 施設整備補助金は、△4,777千円減額。

3 人件費合理化減(予算積算上) △6人

独立行政法人森林総合研究所の平成18年度予算概算決定額

1. 運営費交付金の考え方

運営費交付金＝前年度予算額（（一般管理費－勧告の方向性）× $\alpha$ × $\gamma$ ＋（業務経費－勧告の方向性）× $\beta$ × $\gamma$ ）＋人件費± $\delta$ －自己収入

$\alpha$ ：効率化係数（0.97）

$\beta$ ：効率化係数（0.99）

$\gamma$ ：消費者物価指数（0.999）

$\delta$ ：各年度の業務の状況に応じて増減する経費

$$\begin{array}{ccccccccccc}
 & \text{18年度予算額等} & & & & & & & & & & \\
 & \text{一般管理費} & & & \text{業務経費} & & \text{人件費} & \text{諸収入} & \delta & & \text{18年度予算概算決定額} \\
 \text{勧告} & \alpha & \gamma & & \text{勧告} & \alpha & \gamma & & & & \\
 (1,135,365 - 36,762) \times 0.970 \times 0.999 & & & + & (1,195,425 - 9,191) \times 0.990 & & \times 0.999 & + & 6,264,883 - 60,113 & + & 0 = 8,442,546 \text{千円}
 \end{array}$$

2. 平成18年度予算概算決定額の内訳

（単位：千円）

	17年度 予算額	18年度 予算額	増△減額	主な増減内容
運営費交付金	8,484,214	8,442,546	△ 41,668	
人件費	6,186,576	6,264,883	78,307	退職金341,184千円、退職金以外5,835,317千円、労働保険料88,382千円
一般管理費	1,135,365	1,064,579	△ 70,786	
業務経費	1,195,425	1,173,197	△ 22,228	
諸収入	△ 33,152	△ 60,113	△ 26,961	過去4年間の実績等
施設整備費補助金	159,217	154,440	△ 4,777	対前年度3%減

勧告の方向性＝（平成17年度運営費交付金（人件費を除く）－平成17年度諸収入）×2%